

## Ⅱ. 結果及び考察

### A. 基本的統計資料

#### 1. 回収率

今回の調査では、1,154の回答が得られた。これを発送総数1,883で除して求めた回収率は61.3%であった。前回調査(平成8年)では、回答数1,059で回収率は64.1%であり、当時と比較して、今回は学級・教室の設置校数が増加しているが、それを考慮しても、前回とほぼ同様の回収率が得られたと言える。

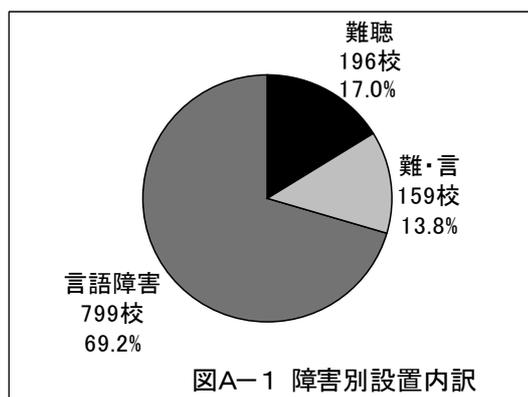
#### 2. 学級・教室の内訳

##### (1) 校種別内訳

回答の得られた1,154の学校種別の内訳は、小学校1,048(90.8%)、中学校92(8.0%)、幼稚園等14(1.2%)であった(小学校には、幼児や中学生の指導の場が併設されているものを含んでいる)。

##### (2) 障害別内訳

全回答1,154の障害別設置内訳を図A-1に示した。難聴学級又は難聴通級指導教室の設置校が196(17.0%)、言語学級又は言語通級指導教室の設置校が799(69.2%)、難聴と言語の併置校が159(13.8%)であった。



次に、全回答1,154から「幼稚園等」の14を除いた1,140について、障害種と校種別設置形態を整理すると表A-1のような結果となった。

このうち、障害種を問わず全学級・教室の設置形態別内訳をグラフ化したものが図A-2である。

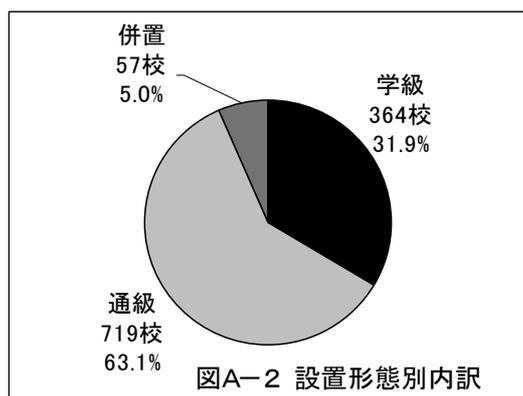
特殊学級は364(31.9%)、通級指導教室は719(63.1%)、特殊学級と通級指導教室の併置が57(5.0%)であった。通級と併置を合わせると68.1%となり、全設置校の約7割に通級指導教室が設置されていることがわかる。通級の占める割合は、前回調査(平成8年度)の58.8%に比して増加している。

表A-1 校種別設置形態(小中学校1140校)

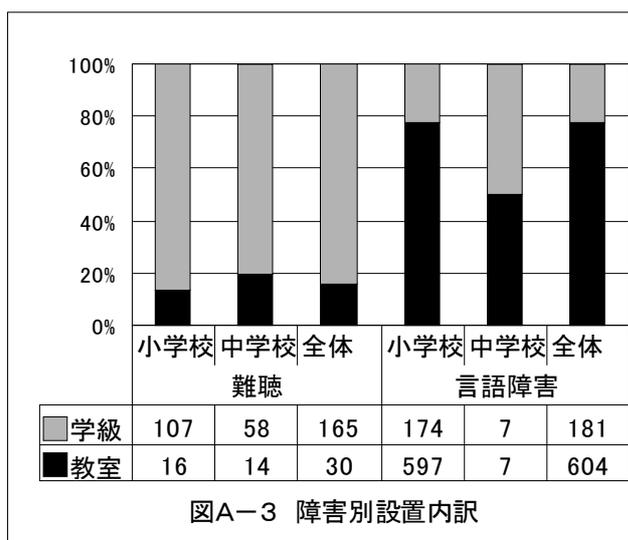
	学 級			通級指導教室			難学 言通 併置	その 他	計
	難聴	言語 障害	難言 併置	難聴	言語 障害	難言 併置			
小学校	107	174	16	16	597	84	54	0	1048
中学校	58	7	2	14	7	1	2	1	92

\*「難学言通併置」とは難聴学級と言語障害通級指導教室の併置をさす。

「その他」の1校は難聴学級と難聴通級指導教室を併置する学校である。



さらに、障害種別での設置形態を整理したのが、図 A-3 である（ここでは、難聴と言語障害の学級・教室を併置した学校(159)と難聴学級と難聴通級指導教室を併置した学校(1)を除いた 980 校について表示した）。難聴では、小学校・中学校とも約 8 割が学級であった。言語については、中学の設置校では学級と通級が同数であったが、全体としては約 8 割が通級指導教室であった。難聴については学級での指導が多くを占め言語については通級での指導が多くを占めていることがわかる。



### 3. 対象児童・生徒の内訳

#### (1) 指導の場

学級で指導を受けている子どもは 2,110 人であった。そのうち、学級に在籍している子どもは 1,415 人(67.1%)で、それ以外の子どもは 695 人(32.9%)であった。

通級で指導を受けている子どもは 22,389 人であった。そのうち、通級指導教室において指導対象としてカウントされている子どもの数は 19,724 人(88.1%)で、それ以外の子どもは 2,665 人(11.9%)であった。

#### (2) 障害別内訳

指導を受けている児童・生徒について、障害種別と年代によって整理した。表 A-2 には週 1 回以上の定期的指導を受けている児童・生徒について、表 A-3 にはその他の指導（週 1 回以上の定期的指導以外の指導）を受けている児童・生徒について、表 A-4 には、上記 2 表を合わせた全児童・生徒について表記した。さらに全児童・生徒について、障害種別構成比を 図 A-4 に示した。

表 A-2 障害種別指導対象児童・生徒数：週 1 回以上の定期的指導

	難聴(内訳)					難聴(計)	構音障害	口蓋裂	吃音	言語発達	その他	年代別計
	60dB未満	61~79dB	80~99dB	100dB以上	不明							
幼児	24	12	6	6	6	54	860	50	175	1072	208	2419
小学校低学年	227	214	181	180	16	818	7549	250	991	3362	822	13792
小学校高学年	183	198	228	183	7	799	1614	162	654	2023	608	5860
中学生	30	55	95	74	3	257	35	7	14	73	38	424
高校生以上	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4
全体	464	479	510	443	32	1928	10058	469	1835	6532	1677	22499

注) 「(1)指導の場」での児童・生徒数の合計は 24,499 人、「(2)障害別内訳」での児童・生徒数の合計は 25,673 人で、一致しないが、これは、回答用紙において記入欄が別々であるために生じた相違である。

表 A-3 障害種別指導対象児童・生徒数：その他の指導

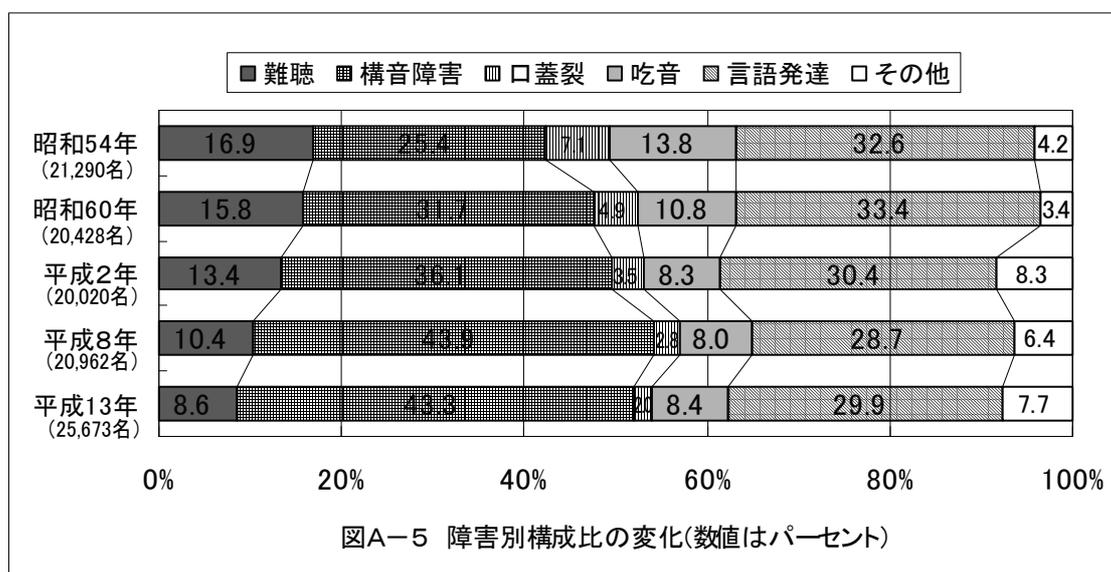
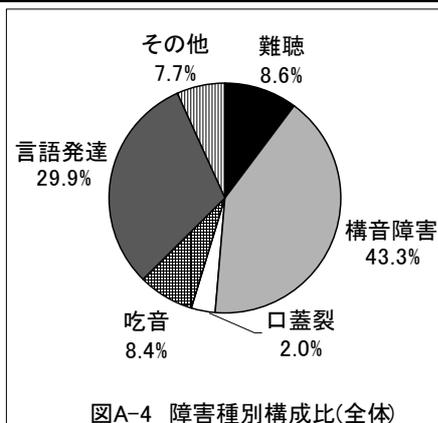
	難聴(内訳)					難聴 (計)	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語 発達	その 他	年代 別計
	60dB 未満	61~ 79dB	80~ 99dB	100dB 以上	不明							
幼 児	7	8	6	4	2	27	371	19	126	598	96	1237
小学校低学年	40	15	12	8	4	79	548	17	113	325	113	1195
小学校高学年	28	14	16	9	1	68	119	11	63	183	78	522
中学生	26	30	15	13	1	85	19	9	28	42	15	198
高校生以上	7	0	5	0	0	12	1	1	0	1	7	22
全 体	108	67	54	34	8	271	1058	57	330	1149	309	3174

表 A-4 障害種別指導対象児童・生徒数：全体

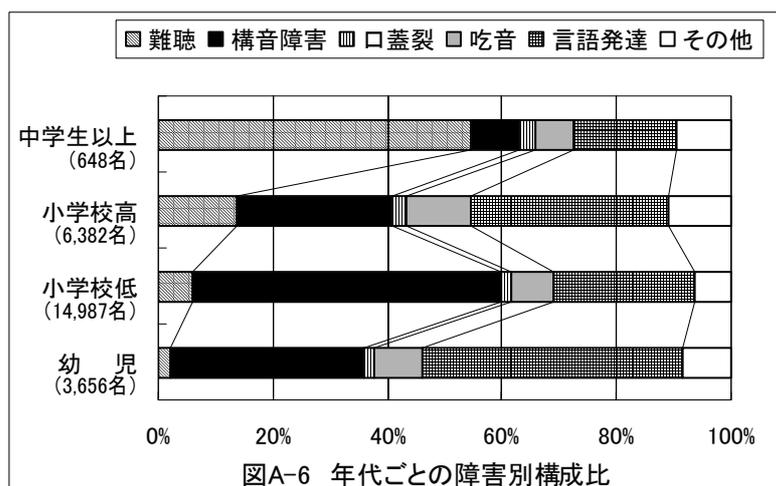
	難聴(内訳)					難聴 (計)	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語 発達	その 他	年代 別計
	60dB 未満	61~ 79dB	80~ 99dB	100dB 以上	不明							
幼 児	31	20	12	10	8	81	1231	69	301	1670	304	3656
小学校低学年	267	229	193	188	20	897	8097	267	1104	3687	935	14987
小学校高学年	211	212	244	192	8	867	1733	173	717	2206	686	6382
中学生	56	85	110	87	4	342	54	16	42	115	53	622
高校生以上	7	0	5	0	0	12	1	1	1	3	8	26
全 体	572	546	564	477	40	2199	11116	526	2165	7681	1986	25673

全体結果を見ると、構音障害がもっとも多く、次いで言語発達遅滞、難聴、吃音、その他、口蓋裂の順であった。しかし、その他の指導（定期的指導以外の指導）においては、言語発達遅滞、構音障害、吃音、その他、難聴、口蓋裂という順序となった。

次に、全体結果について、過去4回の調査結果と比較したものを図A-5に示した。難聴、口蓋裂の占める割合が減少傾向にあり、構音障害、その他の割合が増加している。

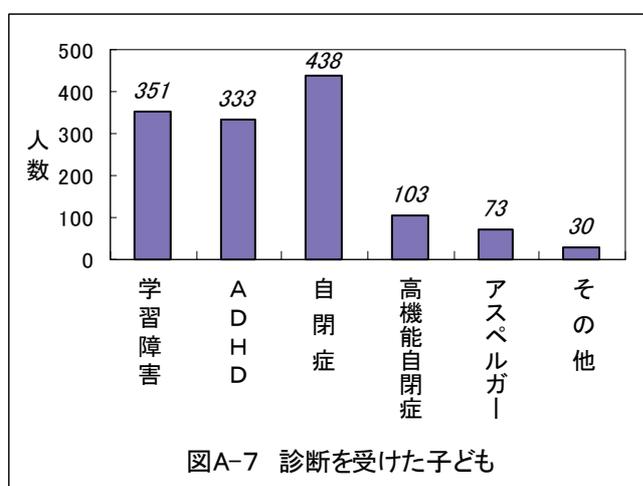


次に、今回調査について年代ごとの障害別構成比を図A-6に示した（高校生以上は少数のため中学生と合算してある）。それぞれの年代で最も多かった障害種をあげると、幼児は言語発達遅滞、小学校低学年は構音障害、小学校高学年は言語発達遅滞、中学生以上は難聴であった。



### (3) 特定の障害について診断を受けている子ども

指導を受けている子どもの中で、特定の診断名のある子ども的人数を図A-7に示した(図中の「ADHD」は注意欠陥/多動性障害を、「アスペルガー」はアスペルガー症候群を示す)。これらの子どもの合計は1,328人となり、児童・生徒総数25,673人で除すると5.17%になる。その他の子どもの増加傾向とともに、子どもの多様な実態がうかがえる。



## 4. 指導形態別内訳

通級による指導を受けている子どもについて、自校通級、他校通級、巡回指導の別で見ると、難聴がそれぞれ601人(34.1%)、1,133人(64.2%)、30人(1.7%)であり、言語障害がそれぞれ5,962人(34.0%)、11,203人(63.9%)、359人(2.1%)であった。